

南富良野町町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	2,930	3,739,812	11,715	795,637	21.3	22.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

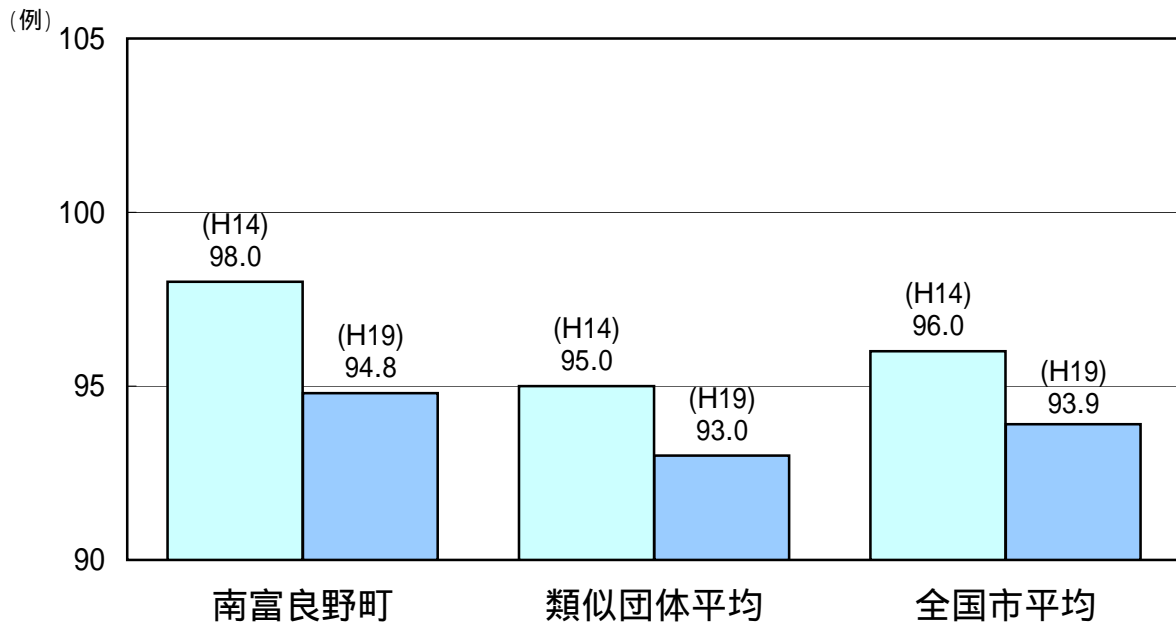
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	90	354,079	56,480	127,259	537,818	5,976	5,697

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費は、高等学校（町立）教員が含まれる。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南富良野町	41.8 歳	322,471 円	362,715 円	354,282 円
北海道	43.5 歳	321,798 円	391,497 円	371,135 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	42.7 歳	321,308 円	368,932 円	353,187 円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
南富良野町	53.3歳	11人	308,918円	337,085円	326,803円	-	-	-	-
うち 自動車運転手	52.3歳	5人	340,000円	373,334円	369,053円	自家用自動車運転者	50.4歳	257,500円	1.45
うち 介護士	55.3歳	4人	276,225円	305,655円	280,094円	-	-	-	-
うち その他	51.4歳	2人	296,600円	309,326円	305,600円	-	-	-	-
北海道	46.3歳	1,799人	307,413円	349,077円	343,944円	-	-	-	-
国	48.8歳	5,193人	287,094円	-	320,514円	-	-	-	-
類似団体	48.8歳	4人	283,453円	308,927円	301,730円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
南富良野町	-	-	-
うち 自動車運転手	5,950,316円	3,386,400円	1.76
うち 老人ホーム介護士	4,811,245円	-	-
うち その他	4,968,892円	-	-

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南富良野町	39.3 歳	301,520 円	329,023 円	330,720 円
北海道	- 歳	- 円	- 円	- 円
国	42.3 歳	385,575 円		448,303 円
類似団体	39.8 歳	300,950 円	356,017 円	330,176 円

高等学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
南富良野町	39.9 歳	333,562 円	403,389 円
北海道	42.0 歳	352,649 円	409,470 円
類似団体	38.3 歳	327,046 円	386,641 円

看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南富良野町	42.4 歳	310,538 円	347,225 円	328,888 円
北海道	39.3 歳	326,864 円	397,645 円	355,713 円
国	37.3 歳	286,346 円		320,534 円
類似団体	41.3 歳	297,204 円	333,528 円	310,086 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区 分		南富良野町	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	153,180 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	124,560 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	124,560 円	135,600 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
看護・保健職	大学卒	172,200 円	- 円	186,700 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(19年4月1日現在)

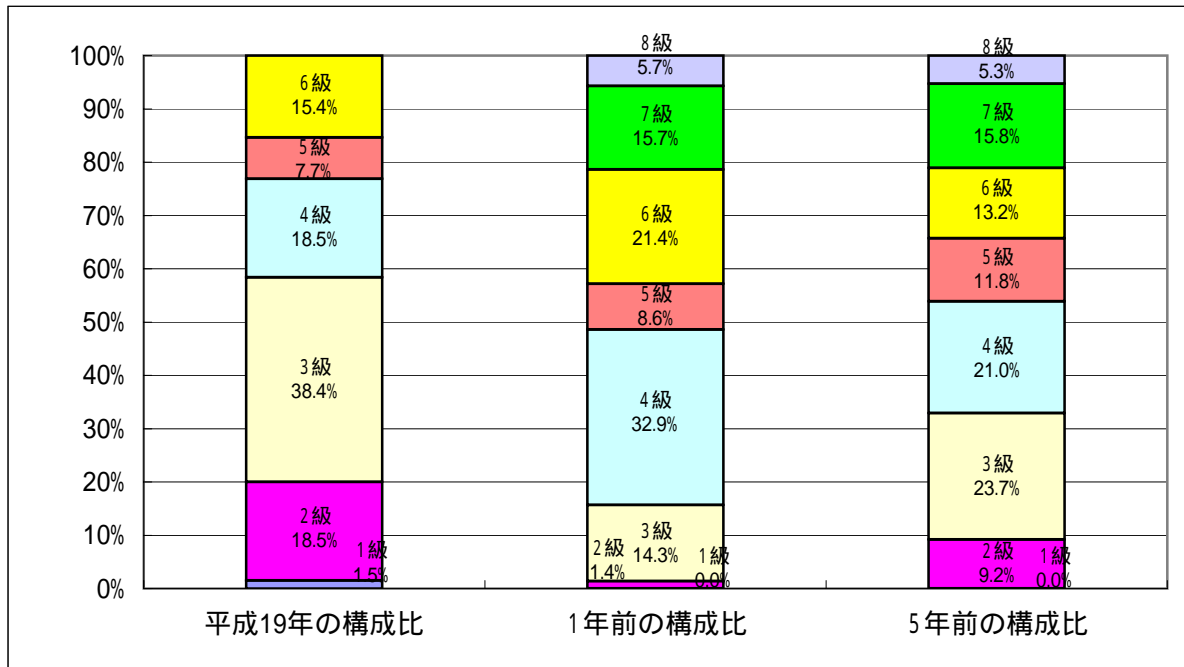
区 分		経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～24年
一般行政職	大学卒	- 円	- 円	379,400 円
	高校卒	231,500 円	284,983 円	316,643 円
技能労務職	高校卒	264,300 円	- 円	308,100 円
	中学卒	- 円	- 円	265,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 人	1.5 %
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	12 人	18.5 %
3 級	係長の職務 主査の職務 主任の職務	25 人	38.4 %
4 級	課長補佐の職務 主幹の職務 副参事の職務 困難な業務を処理する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務 困難な業務を処理する主任の職務	12 人	18.5 %
5 級	参事の職務 困難な業務を処理する課長補佐の職務 困難な業務を処理する主幹の職務 困難な業務を処理する副参事の職務	5 人	7.7 %
6 級	課長の業務 困難な業務を処理する参事の職務	10 人	15.4 %

- (注) 1 南富良野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成19年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評価未実施

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南 富 良 野 町		北 海 道		国	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,401 千円		1人当たり平均支給額(18年度) 1,677 千円			
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.20 月分 (0.70)月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) なし		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職段階別加算 5～20% (H18・H19は凍結) ・管理職加算 10～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

一律支給

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

南 富 良 野 町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%～20% 加算)			定年前早期退職特例措置 (2%～20% 加算)		
1人当たり平均支給額	2,663 千円	25,503 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	3,019 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	158,916 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	17.1 %		
手当の種類(手当数)	5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特別養護老人ホーム職員の特殊勤務手当	特別養護老人ホーム生活相談員 " 介護士 " 看護師	生活相談業務 介護業務 看護業務	給料月額の 2% " 10% " 6%
保健師の特殊業務手当	保健師	保健指導業務	月額 6,000 円
火葬処理作業従事職員の特殊勤務手当	火葬作業従事職員	火葬業務	死体一体 1,000 円
高等学校教員については、北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の例による			

(注) 支給実績等には、高等学校教員を含む。

(4) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	14,372 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	173 千円
支給実績(17年度決算)	16,234 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	196 千円

(5) その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 2人目まで 6,000円 3人目以降 6,500円 特定期間(16歳~満22歳の子) 1人につき 5,000円加算	同		17,948 千円	256,393 円
住居手当	住宅所有者 7,000円 借家・借間 月額12,000円を超える 家賃を支払っている職員 限度額 27,000円	異	住宅所有者の支給額	4,868 千円	115,895 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等相当額(限度額 55,000円) 自動車等使用者 通勤距離に応じて(2km以上) 2,000円~24,500円	同		1,501 千円	125,060 円
管理職手当	課長職 30,000円 課長補佐、主幹職 27,000円 参事職 15,000円 副参事職 12,000円	異	支給割合	12,526 千円	391,430 円
寒冷地手当	基準日に在職する職員に一括支給 世帯主である職員(扶養あり) " (扶養なし) その他の職員	異	支給方法	10,216 千円	88,832 円

5 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在)

区 分		給料月額等	
給 料	町 長	620,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 825,000 円 / 435,500 円
	副 町 長	580,000 円	665,000 円 / 391,300 円
報 酬	議 長	240,000 円	307,000 円 / 150,000 円
	副 議 長	191,000 円	251,000 円 / 115,000 円
	議 員	161,000 円	236,000 円 / 97,000 円
期 末 手 当	町 長	(18年度支給割合)	
	副 町 長	4.2 月分	
退 職 手 当	議 長	(18年度支給割合)	
	副 議 長	4.2 月分	
寒 手 冷 地 当	町 長	101,500 円	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)
	副 町 長	101,500 円	退職の日にのりる給料月額に、勤続期間1年につき531.3/100を乗じて得た額 (13,176,240 円) 任期毎
			退職の日にのりる給料月額に、勤続期間1年につき335.5/100を乗じて得た額 (7,783,600 円) 任期毎

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

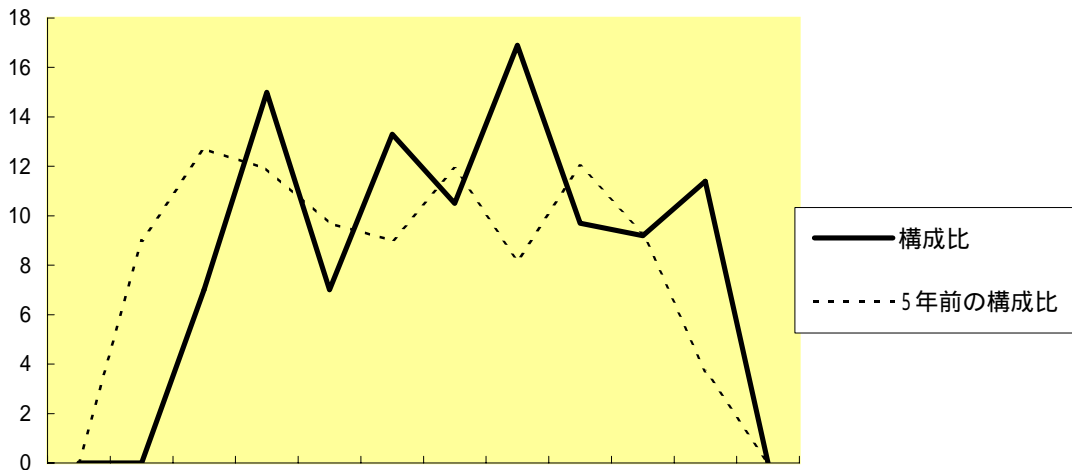
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成19年		
普 通 会 計 部 門	議会	2	2		
	総務	23	22	1	事務の統廃合縮小
	税務	4	5	1	徴収業務強化による業務増
	労働	1	0	1	事務の統廃合縮小
	農林水産	8	7	1	事務の統廃合縮小
	商工	4	4		
	土木	7	7		
	民生	15	12	3	事務の統廃合縮小
	衛生	5	4	1	事務の統廃合縮小
	計	69	63	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 215.02 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 163.70 人)
教育部門	22	21	1	正職員退職後の非常勤化	
小 計	91	84	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 286.69 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 199.92 人)	
公 営 会 企 業 部 等 門	水道	3	3		
	下水道	2	2		
	その他	25	23	2	正職員退職後の非常勤化
	小 計	30	28	2	
合 計	121 [172]	112 [172]	9 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 382.25 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	0人	8人	17人	8人	15人	11人	19人	11人	10人	13人	0人	112人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
126人	94人	32人	25.4%

(参考) (新) 行財政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	32人の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	年	18年～19年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	年 目	計	数値目標
一般行政	職員数	74	69	63		63	64
	増 減		5	6		11(110.0%)	10
教 育	職員数	21	22	21		21	22
	増 減		1	1		0(0.0%)	1
公 営 企 業 等 会 計	職員数	31	30	28		28	8
	増 減		1	2		3(13.0%)	23
計	職員数	126	121	112		112	94
	増 減		5	9		14(43.8%)	32

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 介護サービス事業 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 260,496	千円 3,949	千円 124,586	% 47.8	% 68.9

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 20	千円 64,614	千円 10,995	千円 23,498	千円 99,107	千円 4,955

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 4,679

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
南富良野町	42.9 歳	293,558 円	417,448 円
類似団体平均	39.6 歳	252,733 円	388,971 円

(注) 基本給には、扶養手当を含む。
(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

南 富 良 野 町		南富良野町 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(18年度)	
1,206 千円		1,401 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.20 月分	3.0 月分	1.20 月分
(1.6)月分	(0.70)月分	(1.6)月分	(0.70)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
なし		なし	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

南 富 良 野 町			南富良野町 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年

勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%～20% 加算)			定年前早期退職特例措置 (2%～20% 加算)		
1人当たり平均支給額	443 千円	6,587 千円	1人当たり平均支給額	2,663 千円	25,503 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	2,532 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	253,186 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	45.5 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特別養護老人ホーム 職員の特殊勤務手当	特別養護老人ホーム生活相談員	生活相談業務	給料月額の 2%
	” 介護士	介護業務	” 10%
	” 看護師	看護業務	” 6%

エ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	3,309 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	165 千円
支給実績(17年度決算)	5,219 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	261 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
-----	----------	----------	------------	--------------	-------------------------

扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 2人目まで 6,000円 3人目以降 6,500円 特定期間(16歳～満22歳の子) 1人につき 5,000円加算	同		1,373 千円	228,750 円
住居手当	住宅所有者 7,000円 借家・借間 月額12,000円を超える 家賃を支払っている職員 限度額 27,000円	異	住宅所有者 者の支給額	1,187 千円	148,350 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等相当額(限度額 55,000円) 自動車等使用者 通勤距離に応じて(2km以上) 2,000円～24,500円	同		107 千円	106,800 円
管理職手当	課長職 30,000円 課長補佐、主幹職 27,000円 参事職 15,000円 副参事職 12,000円	異	支給割合	878 千円	438,960 円
寒冷地手当	基準日に在職する職員に一括支給 世帯主である職員(扶養あり) 131,900円 " (扶養なし) 72,900円 その他の職員 51,700円	異	支給方法	1,250 千円	65,502 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
22 人	0 人	22 人	100.0 %

(参考) (新) 行財政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	22人の純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(2) 簡易水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は	職員給与費	総費用に占める	(参考)
----	-----	-------	-------	---------	------

	A	実質収支	B	職員給与費比率 B / A	17年度の総費用に占める職員給与費比率
18年度	千円 226,129	千円 1,646	千円 20,645	% 9.1	% 29.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 3	千円 11,016	千円 1,334	千円 4,031	千円 16,381	千円 5,460

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
南富良野町	45.3 歳	322,466 円	442,026 円
類似団体平均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

(注) 基本給には、扶養手当を含む。

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

南 富 良 野 町		南富良野町 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,344 千円		1人当たり平均支給額(18年度) 1,401 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.20 月分 (0.70)月分	期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.20 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) なし		(加算措置の状況) なし	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

南 富 良 野 町			南富良野町 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分

勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20% 加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20% 加算)		
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	2,663 千円	25,503 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績 (18年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)	183 千円
支給実績 (17年度決算)	298 千円
職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	99 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 2人目まで 6,000円 3人目以降 6,500円 特定期間(16歳～満22歳の子) 1人につき 5,000円加算	同		511 千円	255,500 円
寒冷地手当	基準日に在職する職員に一括支給 世帯主である職員(扶養あり) 131,900円 " (扶養なし) 72,900円 その他の職員 51,700円	異	支給方法	273 千円	91,133 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
3 人	3 人	0 人	0.0 %

(参考) (新) 行財政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	純減なし

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

6(3) を参照

(3) 公共下水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 17年度の総費用に占
----	-----	---------------	-------	--------------------	--------------------

	A		B	B / A	める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
18年度	201,345	2,354	16,707	8.3	18.4

区 分	職員数 A	給 与 費			一人当たり 給与費 B/A	
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		計 B
	人	千円	千円	千円	千円	
18年度	2	8,395	1,858	3,178	13,431	6,715

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円
6,866

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
南富良野町	34.5 歳	280,600 円	433,061 円
団体平均	44.4 歳	373,334 円	571,401 円

- (注) 基本給には、扶養手当を含む。
(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

南 富 良 野 町		南富良野町 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(18年度)	
1,344 千円		1,401 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.20 月分	3.0 月分	1.20 月分
(1.6)月分	(0.70)月分	(1.6)月分	(0.70)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
なし		なし	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

南 富 良 野 町			南富良野町 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置			定年前早期退職特例措置		
(2%~20% 加算)			(2%~20% 加算)		
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	2,663 千円	25,503 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	370 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	370 千円
支給実績(17年度決算)	183 千円

職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	92 千円
-----------------------	-------

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 2人目まで 6,000円 3人目以降 6,500円 特定期間(16歳~満22歳の子) 1人につき 5,000円加算	同		696 千円	348,000 円
住居手当	住宅所有者 7,000円 借家・借間 月額12,000円を超える 家賃を支払っている職員 限度額 27,000円	異	住宅所有者の支給額	84 千円	84,000 円
管理職手当	課長職 30,000円 課長補佐、主幹職 27,000円 参事職 15,000円 副参事職 12,000円	異	支給割合	371 千円	371,376 円
寒冷地手当	基準日に在職する職員に一括支給 世帯主である職員(扶養あり) 131,900円 " (扶養なし) 72,900円 その他の職員 51,700円	異	支給方法	217 千円	108,300 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
2 人	2 人	0 人	0.0 %

(参考) (新) 行財政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	純減なし

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照